

平成30年3月14日 中部運輸局法令試験問題

(指定地域・名古屋交通圏)

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは6月以内において期間を定めて事業の停止を命ぜられることがあります。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、天災により運行を中止したことによって旅客が受けた損害について、事業者には賠償責任がないことが規定されています。
4. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過していない者であっても、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
5. タクシー車両には、地方運輸局長の指定する規格に適合する地図を備えておかななくてはなりませんが、カーナビゲーションシステムが装着されている場合は、当該地図を備えておく必要のないことが旅客自動車運送事業運輸規則に規定されています。
6. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号等を掲示しなければなりません。
7. 事業者は、タクシー車両が国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく一定の事項を届け出なければなりません。
8. タクシー事業者は、盲導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
9. 旅客が喫煙し、又は喫煙しようとしている場合、禁煙車である旨を車両に表示していれば、一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款の規定により、運転者は喫煙を中止するように求めることができます。

10. タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月2回以上清掃しなければなりません。
11. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、死者又は重傷者が生じていなくても自動車事故報告書を提出しなければなりません。
12. 乗務記録の保存期間は6ヶ月間となっています。
13. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
14. 事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。
15. 一般乗用旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、迎車回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
16. 個人タクシー事業者が、発地及び着地のいずれもが許可等を受けた営業区域外となる旅客の運送をした場合は、道路運送法違反になります。
17. 個人タクシー事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
18. 個人タクシー事業の許可を受けた者が、地方運輸局長が原価計算書その他運賃及び料金の額の算出の基礎を記載した書類の添付の必要がないと認め公示したものに該当する運賃及び料金を適用する場合は、認可申請の手続きは必要ありません。
19. 身体障害者割引は身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は重複して適用します。
20. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から、当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく輸送実績報告書を提出していなくても、個人タクシー事業の更新後の許可期限には影響しません。
21. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、その服装について特に規定はありません。
22. 運賃及び料金の收受に関する事項については、事業計画に定めなければなりません。

23. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居した場合、事業計画変更の手続きが必要です。
24. 道路運送法で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいいます。
25. 事業者が事業計画に定めるところに従わずにその業務を行うことができるのは、天災その他やむを得ない事由がある場合に限られています。
26. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
27. 道路運送法の規定により、国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車で一般乗用旅客自動車運送事業を営することはできません。
28. 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡及び譲受価格の明細書を添付する必要があります。
29. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客を運送することはできません。
30. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「賃送」の表示をするものとします。
31. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
32. 乗務記録には、休憩した場合の記録は不要です。
33. 個人タクシー事業者が死亡した場合、相続人が引き続き経営しようとするときは、道路運送法に規定する許可基準に適合しなければ認可されません。
34. 一般旅客自動車運送事業者は、営業所の名称を変更をするときは、あらかじめその旨を国土交通大臣に届け出なければなりません。
35. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者のタクシーにあつては、「個人」又はタクシー事業者が所属する団体の名称若しくは記号を表示灯に表示するように定められています。

問2. 次の法令の（ ）にあてはまる言葉を下のア～ソの中から選び、解答用紙に記入して下さい。（あてはまる言葉は、何度でも使用できます。）

道路運送法第13条

一般旅客自動車運送事業者（一般貸切旅客自動車運送事業者を除く。次条において同じ。）は、次の場合を除いては、運送の引受けを拒絶してはならない。

- 一 当該運送の申込みが第十一条第1項の規定により認可を受けた運送約款（標準運送約款と同一の運送約款を定めているときは、当該運送約款）によらないものであるとき。
- 二 当該運送に適する（ ① ）がないとき。
- 三 当該運送に関し申込者から（ ② ）を求められたとき。
- 四 当該運送が法令の（ ③ ）又は公の秩序若しくは善良の風俗に反するものであるとき。
- 五 省略
- 六 省略

旅客自動車運送事業運輸規則第2条

- 1 旅客自動車運送事業者（旅客自動車運送事業を営む者をいう。以下同じ。）は、安全、（ ④ ）に運輸を遂行するように努めなければならない。
- 2 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、（ ⑤ ）な取扱いをしなければならない。
- 3 省略
- 4 省略

ア 習慣	イ 安心かつ迅速	ウ 安心かつ確実	エ 適正かつ懇切
オ 特別な配慮	カ 設備	キ 公平かつ適切	ク 特別に割引
ケ 確実かつ迅速	コ 車両	サ 公平かつ懇切	シ 特別の負担
ス 規則	セ 装置	ソ 規定	

氏名 _____

平成30年3月14日実施 中部運輸局（指定地域・名古屋交通圏）

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--